

英語教育改善に向けての平成24年度実施事項

「英語力向上推進会議（H23）」の報告を受けて、平成24年度は次のことに取り組みます。

方策1 学校段階別に目指す英語コミュニケーション能力の学習到達目標の設定
すべての中学校、高等学校が、それぞれの実情に応じた学年ごとの学習到達目標（CAN-DOリスト）を設定し、具体的に示された学習到達目標に到達しているか否かを評価

方策2 切磋琢磨し高め合う教員集団の形成

(1) 英語指導改善拠点校を中心とした教員の研修体制の充実

- ・拠点校は、外部有識者の指導・助言を得るとともに、協力校と連携しながら、新学習指導要領の着実な実施に向けた先行研究を行い、公開授業や授業研究会を通して地域内の学校にその成果を普及

(2) 英語教員の海外語学研修派遣

- ・拠点校、協力校の英語教員16名をアメリカのラトガース大学に派遣し、英語指導力や英語力を向上

方策3 英語を使用する機会の保障

(1) 英語使用環境の一層の整備

- ・これまで実施してきた取組み（英語キャンプ、海外語学研修など）を発展的に継続

(2) NHKとの連携

- ・NHK教材の有効活用
（中学校10校で「基礎英語」「リトルチャロ」などの活用・研究）
- ・高等学校用オリジナルテキストの作成
武生東高校の自主教材をモデルにして、「ふるさと福井」のことも紹介するテキストを作成

方策4 国際的視野の涵養

(1) 海外勤務・留学等の経験者による講演会の実施

(2) 留学生による特別指導の実施

- （高校生英語キャンプでの交流、中国語スピーチコンテストのための事前指導など）

福井県英語力向上推進会議報告書（概要）

本県の英語教育の目標

新学習指導要領の趣旨を尊重し、実生活の中に生きる国際感覚や使える英語力を養う「英語教育」を推進し、「ふるさと福井」に誇りを持ち、グローバルな視野を持って幅広い分野で活躍できる人材の育成

英語教育の推進に向けて解決すべき課題

- 英語教員の指導力の強化と新学習指導要領の着実な実施に向けた授業改善
- 英語を使用する環境の整備
- 英語学習に必要性を感じ、英語学習へのモチベーションの向上

英語教育の改善に向けた具体的な方策

方策1 学校段階別に目指す英語コミュニケーション能力の到達目標の設定

- 「楽しく」「確かな」「豊かな」英語教育の実践
- 学習到達目標を設定し、指導と評価を一体化

方策2 切磋琢磨し高め合う教員集団の形成

- 拠点校を中心とした教員の研修体制の充実
 - 拠点校がハブ機能を果たし、各地域で教員の学び合いを促進
 - 教材研究支援システムや教育情報フォーラムを活用し、成果を普及
 - 英語教員を海外研修に派遣し指導力を強化
 - 福井大学「語学センター」と連携し地元での教員研修の実施を検討
- 教育者としてのALTの資質向上
 - TEFLの有資格者や理科を指導できる者の採用
 - ALTに対する研修の在り方を検討

方策3 英語を使用する機会の保障

- 英語使用環境の一層の整備
 - 高校生英語キャンプや高校生英語ディベート大会、高校生海外語学研修や土曜スクールなどの取組を今後も発展的に継続
 - テレビ会議システムの活用や高校生英語プレゼンテーション大会の実施を検討

■NHKとの連携強化

○オリジナルテキスト教材の作成

○NHK教材の有効活用を推進

■「ふるさと福井」の発信

○オリジナルテキスト教材で福井について学び「ふるさと福井」に対する誇りを醸成

○テレビ会議システムを使って福井のアピールを海外の姉妹校等に行うことを検討

■小学校外国語活動の「質」を向上

○ALTが小学校に訪問する回数を増やすことを検討

○授業内容の充実を図るために、各小学校に英語専科教員を配置することを検討

○英語教員養成大学と連携し、「外国語活動」を担える教員の養成、現職教員の研修等について密接な連携を図ることを検討

方策4 国際的視野の涵養

■拠点校等における講演会や授業の開催

■留学生による特別指導の実施

**福井県英語力向上推進会議
報告書**

平成 24 年 3 月

<目 次>

本県の英語教育の目標	1
英語教育の推進に向けて解決すべき課題	3
英語教育の改善に向けた具体的な方策	6
方策1 学校段階別に目指す英語コミュニケーション能力の到達目標の設定	6
方策2 切磋琢磨し高め合う教員集団の形成	8
方策3 英語を使用する機会の保障	10
方策4 国際的視野の涵養	12

本県の英語教育の目標

■グローバル シチズンの育成

21世紀に入ってから10数年が過ぎ、世界はまさに「グローバル化」の時代へと本格的に移行した。グローバル化は、何世紀にもわたって続いてきた国家や国境という世界観、枠組みに大きな変化をもたらし、私たちの地域社会や地域産業にも影響を与えている。

この大きな変革の中で、本県においてもグローバル化に対応できる人材（グローバル シチズン）の育成は急務となっている。

平成22年4月にまとめられた、産学人材育成パートナーシップグローバル人材育成委員会報告書では、グローバル人材を「グローバル化が進展している世界の中で、主体的に物事を考え、多様なバックグラウンドを持つ同僚、取引先、顧客等に自分の考えを分かりやすく伝え、文化的・歴史的なバックグラウンドに由来する価値観や特性の差異を乗り越えて、相手の立場に立って違いを理解し、更にはそうした差異からそれぞれの強みを引き出して活用し、相乗効果を生み出して、新しい価値を生み出すことができる人材」と定義し、グローバル人材に共通して求められる能力の一つとして、外国語でのコミュニケーション能力を挙げている。

また、本県が平成22年12月に策定した「福井県民の将来ビジョン」では、「グローバル社会をリードし、アジアなど世界に貢献できる福井人を育てるため、実生活の中に生きる国際感覚や語学力を養う『国際教育』を強化する」ことを掲げ、昨年9月に策定した「福井県教育振興基本計画」においても、「これからの社会を支える子どもたちには、国際的な視野を広げ、異なる文化を持つ人々と相互理解を深めることが必要」としている。

■新学習指導要領の実施

わが国の英語教育は、これまでの「読むこと」や「書くこと」を中心とした「英語の文章を訳して読む」スタイルの授業から、コミュニケーションをより一層意識した授業へと変わりつつある。

平成20年3月に改訂された小学校および中学校の学習指導要領や平成21年3月に改訂された高等学校学習指導要領では、英語（外国語）コミュニケーション能力の育成について、小中高一貫した英語コミュニケーション能力の育成が明確に示されている。

小学校	外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、 <u>コミュニケーション能力の素地</u> を養う。
中学校	外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどの <u>コミュニケーション能力の基礎</u> を養う。
高等学校	外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりする <u>コミュニケーション能力</u> を養う。

このため、本県においても、新学習指導要領の趣旨を尊重し、実生活の中に生きる国際感覚や使える英語力を養う「英語教育」を推進し、「ふるさと福井」に誇りを持ち、グローバルな視野を持って幅広い分野で活躍できる人材の育成を目指すことが必要である。

英語教育の推進に向けて解決すべき課題

■英語教員の指導力の強化と授業改善

英語教育の改善や生徒の英語力の向上には、学習指導を行う教員の英語力・指導力の強化が極めて重要であり、それら教員のスキルアップに対して、行政の支援も必要である。

文部科学省の「公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査」によると、実用英語技能検定準1級などを取得した本県の英語教員の割合は全国平均を上回っているものの、さらに教員の英語力を向上することが重要である。

公立高等学校の英語担当教員の英語力

(平成22年度公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査の結果より)

	英語担当教員総数(A)	外部検定試験受験経験者(B)	Bのうち、実用英語技能検定準1級、又は、TOEFLのPBT550点以上、CBT213点以上、IBT80以上、TOEIC730点以上のスコアを取得した教員数(C)
福井県	197	149	111
全国	23,985	16,589	11,721

	(B)/(A)の割合	(C)/(A)の割合	(C)/(B)の割合
福井県	75.6%	56.3%	74.5%
全国	69.2%	48.9%	70.7%

平成24年度から中学校で完全実施される新学習指導要領では、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能をバランスよく育成することが求められている。

また、平成25年度から学年進行で実施される高等学校の学習指導要領においても、生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、「授業は英語で行うことを基本とする」とされている。

しかし、高等学校での英語授業の現状を見ると、コミュニケーション能力の養成を目指した意欲的な授業が行われている学校もあるものの、多くの学校では、依然として言語形式に関わる理解を深めることに終始した授業や大学入試問題の演習に特化した授業が見られる。

真のコミュニケーション力の育成のためには、何よりもまず授業改善に向けた教員の意識を変えることが喫緊の課題であり、さらに授業改善のための研修を行う体制を整えることが重要である。

授業における英語担当教員の英語使用状況（高等学校 英語Ⅰ）

（平成 22 年度公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査の結果より）

	該当する英語担当教員数			
	富井県		全国	
発話のほとんどを英語で行っている	13	9.1%	285	2.3%
発話の半分以上を英語で行っている	16	11.2%	1,530	12.5%
発話の半分未満を英語で行っている	103	72.0%	8,105	66.2%
発話を英語で行うことはほとんどない	11	7.7%	2,322	19.0%
合計	143	100.0%	12,242	100.0%

授業における生徒の英語使用状況（高等学校 英語Ⅰ）

（平成 22 年度公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査の結果より）

	該当する英語担当教員数			
	富井県		全国	
言語活動のほとんどを英語で行っている	3	2.0%	241	2.0%
言語活動の半分以上を英語で行っている	22	15.4%	1,555	12.7%
言語活動の半分未満を英語で行っている	100	70.0%	8,066	65.9%
言語活動を英語で行うことはほとんどない	18	12.6%	2,380	19.4%
合計	143	100.0%	12,242	100.0%

■英語を使用する環境の整備

新学習指導要領では、これまで以上に英語コミュニケーション能力の育成が強調されている。

例えば、中学校学習指導要領外国語科の目標は、「外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。」と設定され、大事なものはコミュニケーション能力の育成を図ることであることをはっきり謳っている。

また、言語活動に関する項目では、「まとまりのある英語を聞いて、概要や要点を適切に聞き取ること」や、「話の内容や書き手の意見などに対して感想を述べたり、賛否やその理由を示したりすることができるよう、書かれた内容や考え方などをとらえること」、「つなぎ言葉を用いるなどの色々な工夫をして話を続けること」、「与えられたテーマについて簡単なスピーチをすること」、「自分の考えや気持ちなどが読み手

に正しく伝わるように、文と文のつながりなどに注意して文章を書くこと」が必要とされ、これまでの「センテンス単位の発話」から、よりコミュニケーションに即した「談話単位の発話」へと視点が変わってきている。

コミュニケーション能力は、形式、意味および機能の3要素の結びつきのネットワークを、脳内に構築していくことによって獲得することができる。

そのため、生徒が英語に触れる機会を充実し、意味を意識したコミュニケーションの場をできるだけ多く設定することが必要である。

授業の中で、コミュニケーションの場をできるだけ多く確保するためには、授業を英語で行うことはもちろんであるが、ALTを積極的に活用することや、授業以外の時間等にも生徒が英語でコミュニケーションできる環境を整備することが重要である。

■英語学習へのモチベーションの向上

グローバル化に伴い、大学や企業における英語の必要性が高まっている一方で、高校生が英語の必要性を感じる機会は少ないと考えられる。

学校を含め日常生活の中で英語を使う機会が少ないことに加え、実際に英語を使って仕事をしている場面を目にする機会も少ないことから、生徒が英語学習の必要性を感じることはあまりない。

そこで、英語学習へのモチベーションを向上させるためには、企業等とも連携し、「英語を使うことによって、将来どれくらい活躍の場が広がるのか」や、「これからはどのような職種・立場であっても、英語を使うことがますます多くなる」ことなど、実践的な英語コミュニケーション力の必要性を具体的に示す必要がある。

英語教育の改善に向けた具体的な方策

◇福井県の英語教育の改善に向けた方策

福井県において、実生活の中に生きる国際感覚や使える英語力を養う「英語教育」を推進し、「ふるさと福井」に誇りを持ち、グローバルな視野を持って幅広い分野で活躍できる人材を育成するためには、次の4つの方策により、英語教育の改善を進める必要がある。

＜方策1＞ 学校段階別に目指す英語コミュニケーション能力の到達目標の設定

＜方策2＞ 切磋琢磨し高め合う教員集団の形成

＜方策3＞ 英語を使用する機会の保障

＜方策4＞ 国際的視野の涵養

方策1 学校段階別に目指す英語コミュニケーション能力の到達目標の設定

■「楽しく」「確かな」「豊かな」英語教育の実践

英語コミュニケーション能力を育成するためには、各学校段階での到達目標を定め、外国語活動や英語教育の目指すべき方向を明らかにする必要がある。

新学習指導要領を踏まえた各学校段階の到達目標は、おおむね以下のとおりである。

小学校	楽しくコミュニケーションできる力 英語でのコミュニケーションへの関心や意欲、態度を育み、「楽しく」コミュニケーションできる力を養う。
中学校	確かなコミュニケーションを可能にする力 小学校で培った素地の上に立って、しっかりとしたコミュニケーション能力の基礎・基本を養うことにより、「確かな」コミュニケーションができるようにする。
高等学校	豊かなコミュニケーションを可能にする力 中学校で身につけた基礎・基本を活かして、内容が「豊かな」コミュニケーションができる力を育成する。

また、目標とする英語教育の実現のためには、小学校から高校まで一貫した英語教

育を行うことが重要であり、そのためには、各段階間の連携を図ることが必要である。

英語教育の推進と研究活動の促進を目的として、昭和34年に発足した福井県英語研究会では、半世紀以上にわたり、「コミュニケーションの手段としての英語教育」、「使える英語の実践指導」などの理論研究や教育実践を国に先行して進めてきた。

具体的な活動として、中高英語セミナー、中高英語弁論大会や英作文コンテスト、リーディングテストや放送テストの問題作成・分析評価、教育研究大会等、様々な研究活動を今日まで地道に続けており、中学校教員と高等学校教員の連携は、本県ですでに密接に行われている。

この連携をさらに緊密にするとともに、今後は小学校との連携を行うことにより、小中高で一貫した英語教育が構築され、各学校段階で質の高い英語教育の推進が可能となる。

■学習到達目標の設定（指導と評価の一体化）

英語教育の改善のためには、学習評価の問題を避けて通ることはできない。

評価の考え方には、相対評価と絶対評価の2通りがあるが、言語教育などの技能の習得を目的とした教育では、個々の生徒がどのような技能をどのレベルまで身につけたかということの評価、すなわち絶対評価がより適切である。

現在、絶対評価は4観点による観点別評価という形で定着しているが、到達度評価の考え方に基づいて、さらに改善を行う必要がある。

外国語教育の到達度評価では、生徒の言語技能が、ある領域に関して設定された判断基準に照らして具体的に示された学習到達目標に到達しているか否かを評価することが一般的である。

このため、学習指導の目標となる言語技能を具体的な行動目標として設定し、その行動目標に照らして到達すべき言語技能を学年ごとに示すことにより、英語力の測定が可能となる。

県内のすべての中学校、高等学校においては、どのような英語コミュニケーション能力を生徒に身につけさせたいかについてのビジョンを明確にし、そのビジョンに基づいて、生徒が達成感を味わい、成長を実感できるよう、それぞれの実情に応じた学年ごとの学習到達目標を設定することが必要である。

方策2 切磋琢磨し高め合う教員集団の形成

■拠点校を中心とした教員の研修体制の充実

本県の英語科教員の在職研修として、初任者研修などの基本研修や教育研究所が計画・実施する研修講座のほか、中学校教員を対象としたパワーアップセミナーや、高校教員を対象とした英語科教員集中セミナーがある。

しかし、これらの講座は半日ないしは長くても数日で終了し、しかもその時々々の教育課題について応急的に対処するための課題対応型の研修が多い。さらに、これらの研修への参加は原則として個人の希望によることから、本県の英語教育のあり方を抜本的に改善するための研修としては、質的にも量的にも不足している。

教育の改善には、しっかりとした理論に基づき、長期にわたって実践を振り返るための研修が欠かせない。また、教育現場での教師同士の切磋琢磨なくして、授業の改善はなし得ない。

今後の研修のあり方としては、長期・課題発見型・集団参加による研修を一層充実させ、年間を通じて各学校や地域で教員自身の問題意識に基づいた学び合いが必要である。

このため、県内の各エリアに指定する英語指導改善拠点校（高校）において、エリア内の学校と連携しながら、言語活動を中心にすえた4技能統合型授業を進める必要がある。

特に拠点校では、これらの取組を通して、平成25年度の新学習指導要領実施の着実な実施に向けた先行研究を行い、公開授業や授業研究会を通して地域内の学校に、その成果の普及を図るなど、域内のハブ機能を果たすことが求められる。

英語力を強化する指導改善の取組

- ア) 生徒に求められる英語力を達成するための学習到達目標を「CAN-DOリスト」の形式で設定・公表するとともに、その達成状況を把握・公表し指導に活用。
- イ) 授業における指導と学習評価の改善等の推進にあたり、外部有識者からの指導も受けながら公開授業や研究協議会を計画的に実施。
また、学習評価について、観点別学習状況の評価に基づき、スピーキングテストを導入する等、4技能を総合的に評価する方法について研究。
- ウ) 生徒が、授業内外で英語を使う機会を増やせるよう、ALTやインターネット等ICTの効果的な活用を推進。
- エ) 英検やGTEC for STUDENTS等外部検定試験等を活用し、生徒の英語力の伸長の状況を把握・検証。

＜福井県独自の教員資質能力向上のための取組＞

○教材研究支援システムや教育情報フォーラムの活用

公開授業の指導案をはじめ拠点校や協力校での実践事例を、県教育研究所の教材研究支援システムや教育情報フォーラムに積極的に掲載し、成果の普及を図る。

○英語教員の海外研修派遣

中長期的な視点に立って、中学校、高等学校の英語教員を、TEFLやTESLのしっかりしたプログラムを持つアメリカの大学等に一定期間派遣する。

派遣後は、授業改善のリーダーや授業改善研究会の核となって、研修成果を勤務校や地域の英語教員に普及を図る。

なお、国が実施する「日本人若手英語教員米国派遣事業」や「英語教員海外派遣研修」、「教育課題研修指導者海外派遣プログラム」等も積極的に活用する。

○福井大学「語学センター」との連携

福井大学では、外国人教員による習熟度別授業や小人数教育を行うことにより英語教育を充実させ、グローバル化への対応が求められる産業界などの要請に応える「語学センター」の設置を計画している。語学センターとの連携を進め、地元で質の高い教員研修の実施を検討する。

■教育者としてのALTの資質向上

本県は、昭和61年にすべての県立高等学校にALTを配置するなど、これまでもALTを数多く採用してきたが、英語教育の一層の充実を図るためには、ALTの資質向上が必要である。

JETプログラムによる新規ALTの採用条件は、「大学を卒業していること」と「英語のネイティブスピーカーであること」の2つのみであり、ALTの資格としては十分とは言えない。

そのため、今後ALTの採用に当たっては、TEFLやTESLの有資格者を優先する等、外国人に英語を教えるための専門の資格を持ち、あわせて教職経験のある者を採用することにより、ティームティーチングの質を向上させる必要がある。

※平成23年度採用のALT82名のうち、有資格者は24名（保有率29%）

また、高等学校の新学習指導要領では、現行学習指導要領のすべての科目（英語Ⅰ、英語Ⅱ、オーラル・コミュニケーション、リーディング、ライティング）が「コミュニケーション英語」に、「オーラル・コミュニケーション」と「ライティング」は「英語表現」に統合される。

このため、「コミュニケーション英語」や「英語表現」の教科書を用いたティームティーチングのあり方を検討する必要がある。

さらに、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）で開設される「探究科学」のような特設科目においては、科学に関する専門的な知識が必要となるため、SSH校には理科を指導できる英語母語話者を確保することも検討すべきである。

これまで、ALTに対する研修は、新規来日者研修や外国語指導助手の指導力等向上研修に限られ、決して十分とは言えない状況にある。

このため、県の指導主事などが中心となり、日本人英語教師との協力の下、ALTの指導力向上のための研修会を開催したり、英語の公開授業や授業研究会にALTが積極的に参加し日本における英語授業のあり方について理解を深める機会を多くもつなど、ALTが英語の授業の指導法等を学んでいくシステムを構築することが必要である。

方策3 英語を使用する機会の保障

■日常的な英語使用

各学校が日常生活での様々な場面を通して、生徒が英語を使用する機会を保障することが望ましい。

■英語使用環境の一層の整備

授業外での英語コミュニケーションの場として、福井県英語研究会は、中高英語セミナーや中高英語弁論大会、英作文コンテストなどの行事を実施している。

また、県教育委員会においても、高校生英語キャンプや高校生英語ディベート大会、アメリカやドイツなどとの高校生の相互交流などを実施してきた。

さらに、平成23年度には、高校生海外語学研修や土曜スクールなどをスタートさせたところであり、このような取組を今後も発展的に継続することにより、授業外に英語を使う機会の保障に努める必要がある。

福井県の英語教育の実績（平成23年度）

- 小学校 ・ 国際交流集会
- 中学校 ・ 中学生英語セミナー（6ブロック 1～2日 426名参加）
・ 中学校英語弁論大会（50名参加）
- 高等学校 ・ 高校生英語キャンプ（4ブロック 2泊3日 100名参加）
・ イングリッシュ・シャワー（全ての県立高等学校で実施）
・ 土曜スクール（県立高等学校5校で実施）
・ 高校生英語ディベート大会開催（5校7チーム参加）
・ 高校生海外語学研修実施（100名をニュージャージー州等に派遣）
・ ドイツ交流（派遣）（24名をヴィンゼン市に派遣）

- ・ 高校英語弁論大会（47名参加）
- ・ 高校英作文コンテスト（475名参加）

また、直に英語でコミュニケーションを行う機会を工夫することが必要である。

たとえば、テレビ会議システムを使って、海外の生徒とコミュニケーションを行ったり、SSH校の生徒が海外の理科の授業を受けたりすることが考えられる。

さらに、福井の特産品や文化、伝統、将来ビジョンなどを英語で紹介する高校生英語プレゼンテーション大会の実施を通して、生徒が企業・関連機関等に赴いてリサーチしたり、英語で発表したりするような機会を設けることにより、英語を実際のコミュニケーションの道具として使う場を確保することが可能となる。

■NHK教材の有効活用

本県では、平成22年度より、英語視聴覚教材活用研究会を立ち上げ、「ニュースで英会話」や「トラッドジャパン」、「プレキソ」などのNHK教材を活用した授業実践を通して、視聴覚教材を英語授業でいかに効果的に活用できるかを研究してきた。

また、平成23年度からは、生の英語に継続的に触れる機会を設けることを支援する事業として、県内すべての高等学校においてイングリッシュ・シャワー事業を実施し、その中で、「リトル・チャロ」や「基礎英語」などのNHK教材の活用が試みられている。

NHK作成の教材は、長年のノウハウの蓄積によって、その質において定評がある。生徒のコミュニケーション能力の向上を図るために、今以上に連携を強化し、NHK教材を有効に活用することが必要である。

■「ふるさと福井」の発信

英語教育の目標としての「ふるさと福井に誇りを持つ」の具現化への試みとして、福井県立武生東高等学校が作成した自主テキスト (*Let me introduce myself*) がある。

こうした優れた教材をベースに、NHKとの共同でオリジナルテキスト教材を作成し、福井の自然、伝統、文化等を学び、発信する中で、「ふるさと福井」に対する誇りを醸成するとともに、英語コミュニケーション能力の育成も図るべきである。

また、テレビ会議システムを使って海外の姉妹校、姉妹都市、姉妹県に福井のアピールを行う等も検討されるべきである。

■小学校外国語活動の「質」を向上

平成23年度から小学校では「外国語活動」が、5～6年生を対象に週1時間実施されている。この「外国語活動」では原則として英語を扱い、その目標は英語コミュニケーション能力の素地を養うこととされている。

英語コミュニケーション能力の育成を図る上で、「外国語活動」の質をどのように担保するかは、今後の大きな課題である。

この「外国語活動」の質の向上を検討する上で鍵となるのは指導者である。

小学校では、原則として「外国語活動」を担当が担当しているが、英語に苦手意識を持っている教員も少なからずおり、担当者の負担感や悩みをいかにして軽減するか、担当者の指導力をいかにして高めるかについて検討する必要がある。

小学校での「外国語活動」の向上のために検討すべき方向性として、以下の点が挙げられる。

○小学校へのALTの訪問回数の増加

本報告書で掲げた小学校の目標である「楽しくコミュニケーションできる力」の育成を図るためには、ネイティブスピーカーであるALTとのふれあいが不可欠である。

○授業内容の充実を図るために、各小学校に英語専科教員を配置

「外国語活動」の質の向上のためには、英語教育についての専門知識と技能を備えた者が当たることが望ましい。現在、英語免許を持っている教員が配置されている小学校は、県内202校中104校（51%）であるが、今後は専科教員の配置を目指し、この割合を徐々に高めるべきである。

○英語教員養成大学との連携

小学校における「外国語活動」の充実には、教員養成学部を持つ福井大学との連携が欠かせないため、「外国語活動」を担える教員の養成、現職教員の研修等について密接な連携を図る必要がある。

また、現在福井市では、福井大学と連携し、福井大学教育地域科学部英語教育サブコースの学生を福井市の小学校に外国語活動の補助者として派遣する事業（ELTIP: English Language Teaching Internship Program）を実施しているが、このようなインターンシップ・プログラムの拡充も必要である。

方策4 国際的視野の涵養

様々な人々との日常的な交流が拡大する現代においては、異文化や異なる文化をもつ人々を理解するだけでなく、理解した上でそれらを受容しながら共生することが求められている。

多様な異文化や人々の生活・習慣・価値観について違いを違いとして受容する態度、および、相互の歴史、伝統・文化を理解・尊重する態度を育成し、国際的視野を涵養することが必要になる。

そのためにはたとえば、海外実務経験のある企業OBや海外での留学経験を持つ民間人材等を活用し、講演や授業を通して実際に英語を使って現地の人々と仕事をしている状況を伝えるなど、生徒が将来英語を用いて主体的に行動する場面を具体的にイメージできる機会を設けることなどが有効である。

また、近年、海外へ留学する高校生の減少など、日本の若者のいわゆる「内向き志向」が指摘されている。人生における多感な時期に海外での経験を積むことは、多様な文化や背景を持つ人々と触れあい、視野を広げ見識を深めるものであり、グローバル社会で活躍できる福井人を育成する上でも重要である。

海外への留学生（高校生）数の推移

H21年度 13名 H22年度 19名 H23年度 17名

海外からの留学生（高校生）の受入人数の推移

H21年度 4名 H22年度 5名 H23年度 2名

<国際的視野を涵養するための取組>

○拠点校等における講演会や授業の開催

文部科学省が平成24年度に実施する「グローバル人材育成促進事業」を取り込み、海外勤務・留学等の経験者を特別非常勤講師として拠点校等に派遣し、国際理解教育や国際的な職業への関心を喚起する授業を実施する。

○留学生による特別指導の実施

アジアからの留学生の中には、母語（たとえば中国語）のみならず、英語を使ったコミュニケーションができる留学生が少なくない。そのような留学生が高校生英語キャンプ等において英語で交流したり、中国語スピーチコンテスト全国大会前に中国語の事前指導を行う等、留学生が外国語を使って日本の生徒と関わり合う機会を設定する。英語が使えるようになると将来どのような夢やビジョンが広がるのかということや、今後はどのような地域・職種・立場にいても英語を使う可能性があることを示すことは、英語学習へのモチベーションを高めることにもつながっていく。

「福井県英語力向上推進会議」委員名簿

(50音順)

No.	氏名	備考
1	内田 高義	福井市教育委員会教育長
2	大下 邦幸	福井大学教授
3	片野 正人	福井県高等学校教育研究会英語部会長 (武生商業高等学校長)
4	北島 輝代	前福井県小学校教育研究会英語活動部越前市支部長 (前越前市武生東小学校長)
5	下谷 政弘	福井県立大学長
6	竹下 芳樹	セーレン株式会社海外関連事業部長
7	田中 瑞人	NHKエデュケーショナル語学部長
8	パトリック・ハーラン	タレント
9	馬場 朝子	福井県中学校教育研究会英語部会長 (福井市足羽第一中学校長)
10	松田 通彦	福井県教育庁企画幹(学校教育)
11	松本 茂	立教大学教授
12	吉田 輝男	ふくい市民国際交流協会会長